

アフリカ豚コレラに関する特定家畜伝染病防疫指針

（平成 25 年 6 月 26 日
農林水産大臣公表）
平成 30 年 10 月 31 日一部改正

前文

- 1 アフリカ豚コレラは、国際連合食糧農業機関（FAO）などの国際機関が「国境を越えてまん延し、発生国の経済、貿易及び食料の安全保障に関わる重要性を持ち、その防疫には多国間の協力が必要となる疾病」と定義する「越境性動物疾病」の代表例である。
- 2 アフリカ豚コレラは、その病原体の伝播力の強さから、ひとたびまん延すれば、
 - （1）長期にわたり、畜産業の生産性を低下させ、
 - （2）国民への畜産物の安定供給を脅かし、
 - （3）地域社会及び地域経済に深刻な打撃を与え、
 - （4）国際的にも、アフリカ豚コレラの非清浄国として信用を失うおそれがある。
- 3 現在、アフリカ豚コレラは、アフリカ大陸だけでなく、ロシア、東欧地域においても発生が拡大しており、さらに平成 30 年 8 月には中国においても初めて発生が確認され、国際的な人及び物の往来が増加している状況を踏まえると、今後、我が国にアフリカ豚コレラが侵入する可能性は否定できない。
- 4 また、アフリカ豚コレラの感染拡大には、野生動物、特に野生いのししの関与が極めて大きいと考えられている。近年、我が国では野生いのししが増加傾向にあることから、アフリカ豚コレラウイルスが我が国に侵入し、野生いのししに浸潤した場合、早期の清浄化が困難となるおそれがある。
- 5 さらに、アフリカ豚コレラは、平成 30 年 9 月 9 日に我が国で 26 年振りに発生した豚コレラとの類症鑑別上、重要な疾病である。
- 6 このため、国民、海外旅行者等の協力を得て水際検疫を徹底するとともに、常に国内にアフリカ豚コレラウイルスが侵入する可能性があるという前提に立ち、豚等（豚及びいのししをいう。以下同じ。）の所有者（当該豚等を管理する所有者以外の者があるときは、その者。以下同じ。）と行政機関（国、都道府県及び市町村をいう。以下同じ。）及び関係団体とが緊密に連携し、実効ある防疫体制を構築する必要がある。
- 7 なお、本指針については、海外におけるアフリカ豚コレラの発生状況の変化、科学的知見及び技術の進展等があった場合には、随時見直す。また、少なくとも、3 年ごとに再検討を行う。

第1 基本方針

豚コレラに関する特定家畜伝染病防疫指針（平成30年10月31日農林水産大臣公表。以下「豚コレラ防疫指針」という。）第1を準用。

第2 発生の予防及び発生時に備えた事前の準備

豚コレラ防疫指針第2（1の（7）を除く。）を準用。

第3 異常豚等の発見及び検査の実施

1 豚等の所有者等から届出を受けたとき等の対応

都道府県は、豚等の所有者、獣医師等から、豚コレラの類症疾病であるアフリカ豚コレラを疑う症状を呈している豚等（以下「異常豚」という。）を発見した旨の届出を受けた場合には、農林水産省消費・安全局動物衛生課（以下「動物衛生課」という。）に報告するとともに、豚コレラ防疫指針に基づき、農場への立入り、臨床検査等の措置を講ずる。

なお、豚等の所有者等からの届出によらず、家畜防疫員の立入検査等により異常豚が発見された場合についても、同様とする。

2 検体の送付

（1）都道府県は、豚コレラ防疫指針第4の8の（1）により、アフリカ豚コレラの診断を行うこととなった場合には、動物衛生課とあらかじめ協議した上で、検体（血清、抗凝固剤加血液並びに死亡豚等の扁桃、脾臓及び腎臓）を国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門（以下「動物衛生研究部門」という。）に送付する。また、都道府県は、必要に応じ、類症鑑別上問題となる他の疾病に関する検査を行う。

なお、豚コレラ防疫指針第6の1の（4）により行う異状の原因の調査において、アフリカ豚コレラの診断を行うこととなった場合も、同様とする。

【留意事項①】アフリカ豚コレラの診断のための動物衛生課との協議について

アフリカ豚コレラの診断のための検体の送付に当たっては、以下の点について、農林水産省消費・安全局動物衛生課（以下「動物衛生課」という。）とあらかじめ協議する。

- 1 家畜防疫員による臨床検査及び所有者に対する聞き取りにより、豚等に発熱、元気消失、食欲不振等が見られ、これが群内で広がっているかどうか。
- 2 家畜防疫員が解剖検査で、アフリカ豚コレラの特徴的所見である脾臓の腫大又は腹腔内リンパ節の暗赤色化若しくは出血が認められるかどうか。

【留意事項②】 アフリカ豚コレラの診断のための検体の保存方法と輸送方法

アフリカ豚コレラの診断のための検体の保存方法と輸送方法については、以下のとおりとする。

1 臓器材料が得られる場合の保存方法

(1) 材料：扁桃、脾臓、腎臓

(2) 材料の保存：シャーレや分割されたプレートに収納し、ビニールテープ等で密封し、更にビニール袋に入れて汚染（漏出）防止の措置をとった上で冷蔵保存する。

2 血液が得られる場合の保存方法

(1) 材料：血清、抗凝固剤加血液

(2) 材料の保存：材料血清は、セラムチューブ等の密栓できる容器に入れる。抗凝固剤加血液は、抗凝固剤が添加されている真空採血管で採血する。これらの外側を消毒し、ビニール袋に入れて汚染（漏出）防止措置をとった上で冷蔵保存する。

3 検体の輸送方法

動物衛生研究所への送付に当たっては、事前に連絡の上、空輸等最も早く確実な運搬方法により、冷蔵で直接持ち込む。また、検体には必ず病性鑑定依頼書を添付する。

(2) 都道府県は、(1)により必要な検体の動物衛生研究部門への送付を行った場合には、直ちに次の措置を講ずる。

① 家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号。以下「法」という。）第32条第1項の規定に基づき、当該農場の次に掲げるものの移動を制限する。

ア 生きた豚等

イ 採取された精液、受精卵等

ウ 豚等の死体

エ 家畜の排せつ物等

オ 敷料、飼料及び家畜飼養器具

② 当該農場への関係者以外の者の立入りを制限する。

③ 当該農場の出入口及び当該農場で使用している衣類及び飼養器具を消毒する。

(3) 都道府県は、(1)により必要な検体の動物衛生研究部門への送付を行った場合には、速やかに、当該農場に関する過去22日間における次の疫学情報を収集し、第5の2の(2)の疑似患畜及び第12の1の(2)の疫学関連家畜を特定するとともに、それらの情報を動物衛生課に提出する。

① 豚等の移動履歴

② 当該農場に出入りしている次の人及び車両の移動範囲

ア 獣医師及び家畜人工授精師

イ 家畜運搬車両、飼料運搬車両、死亡畜回収車両及び堆肥運搬車両

- ③ 堆肥の出荷先
- ④ 精液及び受精卵の出荷先
- ⑤ 給与飼料の情報

3 陽性判定時に備えた準備

都道府県は、2の(1)により必要な検体の動物衛生研究部門への送付を行った場合には、速やかに次の措置を講じ、その内容について、遅くとも4により動物衛生研究部門が行う遺伝子検査の結果が出る前までに、動物衛生課に報告する。

- (1) 当該農場における畜舎等の配置の把握
- (2) 周辺農場における豚等の飼養状況の整理
- (3) 豚等のと殺等の防疫措置に必要な人員及び資材の確保（国や他の都道府県等からの人的支援の要否を含む）
- (4) 患畜及び疑似患畜の死体の埋却地又は焼却施設若しくは化製処理施設（以下「焼却施設等」という。）の確保（農林水産省の保有する大型防疫資材の利用の有無を含む。）
- (5) 消毒ポイントの設置場所の決定
- (6) 当該農場の所在する市町村、隣接する都道府県及び関係団体への連絡

4 動物衛生研究部門による検査

動物衛生研究部門は、2の(1)並びに第11の1の(2)及び第11の2により都道府県から検体の送付があった場合には、抗原検査（ウイルス分離検査、PCR検査及び蛍光抗体法）を行うとともに、必要に応じて、血清抗体検査も併せて行う。また、その結果について、動物衛生課に報告する。

第4 病性等の判定

第3の2の(1)により必要な検体が動物衛生研究部門に送付された場合（それ以外の場合であって動物衛生課が特に必要と認めたとした場合を含む。）については、次の1及び2により、病性等の判定を行うものとする。なお、その結果については、判定後直ちに、動物衛生課から都道府県畜産主務課に通知する。

1 病性の判定方法

農林水産省は、次により病性を判定する。

豚コレラ防疫指針第3の1若しくは第4の2の臨床検査の結果又は豚コレラ防疫指針第4の6の(2)若しくは(3)により行う臨床検査の結果及び豚コレラ防疫指針第4の5の(1)の①の血液検査（豚コレラ防疫指針第4の6の対応において行うものを含む。）の結果並びに第3の4の動物衛生研究部門が行う抗原検査（ウイルス分離検査、PCR検査及び蛍光抗体法）及び血清抗体検査（当該検査を行った場合に限る。）の結果について、食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会牛豚等疾病小委員会（以下「小委」という。）の委員等の専門家の意見を踏まえ、判定す

る。この際、

- (1) ウイルス分離検査、PCR検査、蛍光抗体法又は血清抗体検査のいずれかが終了していない場合（(2)の場合を除く。）にあっては、これらの検査のうち既に終了している検査の結果並びに臨床検査及び血液検査の結果について判定を先行して行い、可能な限り速やかに2の判定に移行する。
- (2) 抗原検査及び血清抗体検査のいずれかが終了していない場合であって、第8の移動制限区域内でアフリカ豚コレラの発生が継続しており、疫学情報が十分に収集されているとともに、病変部位の写真をはじめとする現場の状況からアフリカ豚コレラの臨床症状を明確に確認できる場合には、抗原検査及び血清抗体検査を除く検査の結果についての判定を行い、直ちに2の判定に移行する。

2 患畜及び疑似患畜

農林水産省は、1の病性の判定の結果に基づき、次のいずれかに該当する豚等を患畜又は疑似患畜と判定する。当該判定の結果については、判定後直ちに、動物衛生課から都道府県畜産主務課に通知する。

(1) 患畜

- ① ウイルス分離検査により、アフリカ豚コレラウイルスが分離された豚等
- ② アフリカ豚コレラを疑う臨床症状を示しており、PCR検査によりアフリカ豚コレラウイルスに特異的な遺伝子が検出された豚等
- ③ アフリカ豚コレラを疑う臨床症状を示しており、蛍光抗体法による抗原検査によりアフリカ豚コレラウイルスの抗原が検出された豚等
- ④ アフリカ豚コレラを疑う臨床症状を示しており、血清抗体検査によりアフリカ豚コレラに対する抗体が検出された豚等

(2) 疑似患畜

- ① 患畜が確認された農場で飼養されている豚等
- ② 第8の移動制限区域内で発生が継続している場合において、アフリカ豚コレラの臨床症状が明確である豚等及び当該豚等が確認された農場で飼養されている豚等
- ③ 患畜又は疑似患畜（②に掲げる豚等に限る。）が確認された農場（以下「発生農場」という。）で豚等の飼養管理に直接携わっている者が直接の飼養管理を行っている他の農場において飼養されている豚等
- ④ 第11の1の（1）の疫学調査の結果により、患畜又は疑似患畜（②に掲げる豚等に限る。）と判定した日（発症していた日が推定できる場合にあっては、発症日。以下「病性等判定日」という。）から遡って7日目の日から現在までの間に当該患畜又は疑似患畜と接触したことが明らかとなった豚等
- ⑤ 第11の1の（1）の疫学調査の結果により、病性等判定日から遡って7日目の日より前に患畜又は疑似患畜（②に掲げる家畜に限る。）と接触したことが明らかとなった豚等であって、当該患畜又は疑似患畜の発症状況等からみて、患畜となるおそれがあると家畜防疫員が判断した豚等
- ⑥ 第11の1の（1）の疫学調査の結果により、病性等判定日から遡って15日目の日から現在までの間に患畜から採取された精液を用いて人工授精を行った豚等

【留意事項③】血清抗体検査結果の判定

動物衛生研究部門で実施する間接蛍光抗体法、エライザ法又はウエスタンブロット法の検査結果を踏まえ、総合的に判定する。

【留意事項④】病性等判定日を起算日とする日数の数え方

病性等判定日当日は、不算入とする。

第5 病性等判定時の措置

豚コレラ防疫指針第6を準用。

第6 発生農場等における防疫措置

1 と殺（法第16条）

豚コレラ防疫指針第7の1を準用。

2 死体の処理（法第21条）

豚コレラ防疫指針第7の2を準用。

3 汚染物品の処理（法第23条）

(1) 発生農場等に由来する次の物品は、汚染物品として、原則として、発生農場等又はその周辺（人家、水源、河川及び道路に近接しない場所であって、日常、人及び豚等が接近しない場所に限る。）において埋却する。埋却による処理が困難な場合には、動物衛生課と協議の上、焼却処理又は消毒を行う。また、汚染物品は、埋却等による処理を行うまでの間、野生いのししを含む野生動物が接触しないよう隔離及び保管する。

① 精液、受精卵等の生産物（ただし、精液及び受精卵にあっては、病性等判定日から遡って15日目の日より前に採取され、区分管理されていたものを除く。）

② 排せつ物

③ 敷料

④ 飼料

⑤ その他ウイルスにより汚染したおそれのある物品

(2) やむを得ず汚染物品を発生農場から移動させる必要がある場合には、動物衛生課と協議の上、次の措置を講ずる。

① 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらが無い場合には、運搬物が漏出しないよう、床及び側面をシートで覆い、さらに、運搬物を積載した後、

上部もシートで覆う等の措置を講ずる。

- ② 積込み前後に車両表面全体を消毒する。
- ③ 原則として、他の農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。
- ④ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分に消毒する。
- ⑤ 移動時には、法第 32 条第 1 項の禁止又は制限の対象外となっていることを証明する書類を携行し、消毒ポイント等で提示する。
- ⑥ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。
- ⑦ 移動経過を記録し、保管する。

(3) 焼却処理をする場合は、次の措置を講ずる。なお、化製処理を行った上で焼却する場合には、当該産物の状態に応じて次の措置を講ずる。

- ① 運搬車両から汚染物品投入場所までシートを敷く等の措置を講ずる。
- ② 汚染物品置場を製品置場と隔てて設置する等の措置を講ずる。
- ③ 汚染物品の焼却処理工程への投入完了後直ちに、焼却施設等の出入口から汚染物品投入場所までの経路を消毒する。

【留意事項⑤】 汚染物品の処理について

以下の時点で、動物衛生課と協議の上、防疫指針第 6 の 3 の (1) の汚染物品の処理が完了したとみなす。

また、家畜防疫員等が農場内の飼料、排せつ物等に含まれるウイルスの不活化に必要な処理が完了していることを確認するまでの間、農場内の飼料、排せつ物等の移動を禁止すること。ただし、家畜防疫員の指示の下、輸送中の散逸防止の徹底等を図った上で、不活化に必要な処理のために農場外に移動する場合は、この限りでない。

- 1 焼却のため汚染物品を農場から移動させる際に密閉容器を用いる場合、農場内の全ての汚染物品を密閉容器に入れ終えた時点
- 2 家畜排せつ物、敷料、飼料等について、消毒による処理を行う場合、病原体の拡散防止に万全を期した、消毒を開始するための封じ込め措置が完了した時点
- 3 スラリー、尿及び汚水については、消石灰（水酸化カルシウム）又は水酸化ナトリウムを 0.5% 添加し、攪拌後、30 分以上経過した時点

4 畜舎等の消毒（法第 25 条）

と殺の終了後、患畜又は疑似患畜の所在した畜舎等における消毒を、家畜伝染病予防法施行規則（昭和 26 年農林省令第 35 号）第 30 条の基準に従い、1 週間間隔で 3 回以上実施する。消毒は炭酸ナトリウム、水酸化ナトリウム、次亜塩素酸塩、逆性石けん、ヨウ素化合物などを成分とする消毒薬を用いて行う。

【留意事項⑥】と畜場等における発生時の防疫措置について

と畜場、家畜市場等において豚等（豚及びいのししをいう。以下同じ）が患畜又は疑似患畜と判定された場合、当該と畜場、家畜市場等において、防疫指針第6の1から4までに準じた防疫措置を講じること。

なお、と畜場での発生の場合は、と畜場施設（係留施設、病畜と殺施設）におけると殺についても検討すること。

また、防疫指針第6の4に準じると畜場における消毒については、施設所有者への説明や施設構造を踏まえた対応が必要なる。

このことから、必要に応じて、公衆衛生部局に家畜衛生部局とと畜場との連絡調整に係る協力を求め、地域で連携して、円滑に実施すること。

なお、と畜場の消毒については、糞尿等が十分に除去されるよう洗浄した上で、1回以上実施すること。

5 畜舎等における殺虫剤の散布

と殺の終了後、消毒に併せて、アフリカ豚コレラウイルスを伝播する可能性がある吸血昆虫（ダニ等）の散逸を防ぐため、畜舎内を中心に殺虫剤（フェニトロチオン製剤、トリクロルホン製剤、プロペタンホス製剤、カルバリル製剤等）を散布する。

6 豚等の評価

豚コレラ防疫指針第7の5を準用。

第7 通行の制限又は遮断（法第15条）

豚コレラ防疫指針第8を準用。

第8 移動制限区域及び搬出制限区域の設定（法第32条）

1 制限区域の設定

豚コレラ防疫指針第9の1を準用する。

2 制限区域の変更

豚コレラ防疫指針第9の2を準用する。

3 制限区域の解除

移動制限区域及び搬出制限区域（以下「制限区域」という。）は、次に掲げる区域の区分ごとに、それぞれ当該区分に掲げる要件のいずれにも該当する場合に、動物衛生課と協議の上、解除する。

（1）移動制限区域

- ① 移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了（法第 16 条に基づくと殺、法第 21 条に基づく死体の処理、法第 23 条に基づく汚染物品の処理及び法第 25 条に基づく畜舎等の消毒（1 回目）が完了していることをいう。以下同じ。）後 11 日が経過した後に実施する第 11 の 2 の（2）の清浄性確認検査により、全ての農場で陰性が確認されていること。
 - ② 移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了後 22 日が経過していること。
- (2) 搬出制限区域
- (1) の①で行う第 11 の 2 の（2）の清浄性確認検査により全ての農場で陰性が確認されていること。

4 制限の対象

移動制限及び搬出制限の対象は、次に掲げるものとする。

- (1) 生きた豚等
- (2) 移動制限区域内で採取された精液、受精卵等（病性等判定日から遡って 15 日目の日より前に採材され、区分管理されていたものを除く。）
- (3) 豚等の死体
- (4) 豚等の排せつ物等
- (5) 敷料、飼料及び家畜飼養器具（農場以外からの移動を除く。）

5 制限の対象外

- (1) 搬出制限区域内の豚等のと畜場への出荷

搬出制限区域内の農場の豚等について、都道府県は、動物衛生課と協議の上、搬出制限区域外のと畜場に出荷させることができる。

この場合、当該出荷前に家畜防疫員による臨床検査で異常がないことを確認するとともに、当該出荷前後及び当該出荷中の消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

【留意事項⑦】 搬出制限区域内で飼養される家畜を出荷する際の協議事項について

都道府県畜産主務課は、搬出制限区域内の農場の豚等を搬出制限区域外のと畜場に出荷させる場合には、当該と畜場を所管する都道府県の公衆衛生部局及び当該と畜場に対し、出荷する前日までに出荷農場の情報（出荷者氏名、住所、出荷頭数）を提供すること。

出荷直前の臨床検査を行う家畜防疫員は、出荷先のと畜場に対して、臨床検査を行った結果、異常が無かった旨を記載した検査証明書を発行し、出荷者に対して、出荷豚等をと畜場に搬入する際に、当該証明書を当該と畜場に提出するよう指示すること。

(2) 制限区域外の豚等のと畜場への出荷

制限区域外の農場の豚等について、都道府県は、動物衛生課と協議の上、第9において準用する豚コレラ防疫指針第10の3により事業を再開した移動制限区域内のと畜場に他の農場等を経由しないで出荷させることができる。

この場合、当該出荷前後及び当該出荷中の消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

(3) 制限区域内の豚等の死体等の処分のための移動

① 発生の状況、環境保全の観点等を勘案して、家畜防疫員が飼養されている豚等に臨床的な異状がないことを確認した制限区域内の農場の豚等の死体及び敷料、飼料、排せつ物等について、都道府県は、動物衛生課と協議の上、焼却、埋却、化製処理又は消毒をすることを目的に焼却施設等その他必要な場所に移動させることができる。

② 移動時には、次の措置を講ずる。

ア 移動前に、家畜防疫員が当該農場の豚等に異状がないか確認する。

イ 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらが確保できない場合には、運搬物が漏出しないよう、床及び側面をシートで覆い、さらに、運搬物を積載した後、上部もシートで覆う等の措置を講ずる。

ウ 積込み前後に車両表面全体を消毒する。

エ 原則として、他の農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。

オ 複数の農場を連続して配送しないようにする。

カ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分に消毒する。

キ 移動時には、法第32条第1項の禁止又は制限の対象外となっていることを証明する書類を携行し、消毒ポイント等で提示する。

ク 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

ケ 移動経過を記録し、保管する。

③ 焼却、化製処理又は消毒をする場合には、次の措置を講ずる。

ア 運搬車両から死体等の投入場所までシートを敷く等の措置を講じる。

イ 死体等置場を製品置場と隔てて設置する等の措置を講ずる。

ウ 焼却、化製処理又は消毒工程への投入完了後直ちに、施設等の出入口から死体等投入場所までの経路を消毒する。

(4) 制限区域外の豚等の死体の処分のための移動

制限区域外の農場の豚等の死体について、都道府県は、動物衛生課と協議の上、焼却又は化製処理をすることを目的に移動制限区域内の焼却施設等に移動させることができる。この場合、移動制限区域内の農場には立ち寄らないようにするとともに、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒するほか、

(3)の③のアからウまでの措置を講ずる。

(5) 移動制限区域外の家畜等の通過

移動制限区域外の家畜等について、移動制限区域内又は搬出制限区域内を通過しなければ、移動制限区域外の他の農場、と畜場等の目的地に移動させることができない場合には、都道府県は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内又は搬出制限区域内を通過させることができる。この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

ただし、搬出制限区域内の農場の豚等の制限区域外への移動に当たっては、と畜場以外の目的地に移動させることはできない。

第9 家畜集合施設の開催等の制限（法第33条・第34条）

豚コレラ防疫指針第10を準用。

第10 消毒ポイントの設置（法第28条の2）

豚コレラ防疫指針第11を準用。

第11 ウイルスの浸潤状況の確認

1 疫学調査

(1) 調査の実施方法

都道府県は、第3の2の(3)による疫学情報の収集、農場等における人、車両等の出入りの状況の確認等により、ウイルスに汚染されたおそれのある豚等（以下「疫学関連家畜」という。）を特定するための疫学調査を実施する。

(2) 疫学関連家畜

(1)の調査の結果、次の①から③までに該当する豚等であることが明らかとなったものは、動物衛生課と協議の上、疫学関連家畜と判断し、臨床検査を行う（(1)又は2の(1)の発生状況確認検査で既に当該農場に立ち入り、異状がないことが確認されている場合を除く。）とともに、患畜又は疑似患畜との接触後15日を経過した後に、血清抗体検査を実施するための血液を採材し、動物衛生研究部門に送付する。

① 病性等判定日から遡って8日以上22日以内に患畜と接触した豚等

② 病性等判定日から遡って8日以上22日以内に疑似患畜（臨床症状を呈していたものに限り。）と接触した豚等

③ 第4の2の(2)の④から⑥までに規定する疑似患畜が飼養されていた農場で飼養されている豚等

なお、病性等判定日から遡って22日以内に発生農場の衛生管理区域に出入りした人、物又は車両が当該出入りした日から7日以内に他の農場等の衛生管理区域に出入りした場合には、家畜防疫員が当該人、物又は車両の出入り時の消毒等の実施状況を勘案し、動物衛生課と協議の上、当該他の農場に飼養されている豚

等について、疫学関連家畜とする。

(3) 疫学関連家畜飼養農場における移動制限措置

疫学関連家畜を飼養する農場においては、(2)で疫学関連家畜と判断されてから患畜又は疑似患畜との接触後15日を経過した後に実施する臨床検査、PCR検査及び血清抗体検査(慢性型のアフリカ豚コレラが発生した場合に限る)で陰性が確認されるまで、法第32条の規定に基づき、次に掲げるものの移動を制限する。また、当該農場への関係者以外の者の立入りを制限する。

- ① 生きた豚等
- ② 採取された精液及び受精卵(病性等判定日から遡って15日目の日より前に採取され、区分管理されていたものを除く。)
- ③ 豚等の死体
- ④ 排せつ物等
- ⑤ 敷料、飼料及び家畜飼養器具

【留意事項⑧】 疫学調査に関する事項

- 1 都道府県は、家畜、人、物及び車両の出入り、農場従業員の行動歴、農場への外部の者の訪問(当該訪問者の訪問後の行動歴を含む。)、その他アフリカ豚コレラウイルスを伝播する可能性のある事項について幅広く調査を行うこと。
- 2 このため、都道府県は、畜産関連業者その他の関係者に対し、疫学調査時に速やかに情報が提供されるよう、日頃から複数の農場等に出入りする人、車両及び物品に関する情報を整理するよう指導すること。
- 3 都道府県畜産主務課は、調査対象が他の都道府県にある場合には、動物衛生課に連絡の上、当該都道府県畜産主務課に連絡する。連絡を受けた都道府県畜産主務課は、発生都道府県と同様に、調査を行うこと。
- 4 農場等への立入検査及び報告徴求は、法第51条第1項及び第52条第1項の規定に基づき実施すること。

【留意事項⑨】 疫学調査に関する実施項目

本病の感染経路をあらゆる面から検証するため、原則として全ての発生事例を対象として、以下を参考に、関係者からの聴き取り調査等を実施し、疫学情報の収集を行う。

- 1 調査対象
 - (1) 発生農場
 - (2) 発生農場と疫学関連のある豚等の飼養農場及び畜産関係施設(家畜市場、と畜場、飼料・敷料工場、飼料・敷料販売先、農協等)

2 調査事項

- (1) 農場の周辺環境（森、畑、住居、道路からの距離、周辺の農場の有無など）
- (2) 気温、湿度、天候、風量・風向など
- (3) 家畜運搬車両、飼料運搬車両、死亡畜回収車両、堆肥運搬車両、機器搬入などの車両や精液及び受精卵等の運搬物資の動き
- (4) 農場主、農場従業員、獣医師、家畜人工授精師、家畜商、飼料販売業者、敷料販売者、資材販売者、薬品業者、畜産関係者（農協職員等）、郵便局員、宅配業者、家族、知人等の動き（海外渡航歴、野生動物等との接触の有無を含む。）
- (5) 放牧の有無（有の場合は、その期間及び場所）
- (6) 野生いのししの分布、侵入及び接触機会の有無
- (7) 畜舎及び付帯施設の構造、野生動物の侵入対策など
- (8) 農作業用機械の共有の有無
- (9) 発生国等から導入した畜産資材等の使用の有無

2 移動制限区域内の周辺農場の調査

(1) 発生状況確認検査

都道府県は、アフリカ豚コレラの発生が確認された場合には、原則として24時間以内に、移動制限区域内の農場（豚等を6頭以上飼養するものに限る。）に立ち入り、臨床検査を行うとともに、PCR検査及び血清抗体検査を実施するための検体（血液及び死亡豚等の扁桃）を採材し、動物衛生研究部門に送付する。

(2) 清浄性確認検査

移動制限区域内における清浄性を確認するため、当該移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了後11日が経過した後に、当該移動制限区域内の農場（豚等を6頭以上飼養するものに限る。）に立ち入り、臨床検査を行うとともに、

(1)と同様に検体を採材し、動物衛生研究部門に送付する。

【留意事項⑩】発生状況確認検査及び清浄性確認検査における血液検査、抗原検査及び血清抗体検査のための採材頭数及び検査方法

発生状況確認検査及び清浄性確認検査における各種検査のための農場ごとの採材頭数は、95%の信頼度で10%の感染を摘発することができる数として、以下のとおりとする。採材は、発熱、元気消失、食欲減退や死亡等の臨床症状を示す豚から行い、そのような豚が必要頭数認められない場合は、健康な豚から採材する。また、検査の実施に当たっては、別紙1「豚コレラ診断マニュアル」を参考とする。

飼養頭数	採材頭数
1 ～ 15 頭	全頭
16 ～ 20 頭	16 頭

21 ～ 40 頭	21 頭
41 ～ 100 頭	25 頭
101 頭以上	30 頭

※ 畜舎が複数ある場合は、全ての畜舎から採材すること。

3 1の(2)又は2の検査で異状又は陽性が確認された場合の対応

(1) 1の(2)又は2の検査及びこれらの検査後に行う第3の4の検査の結果について、第4の判定を行う。

(2) 農林水産省は、1の調査及び2の検査並びにこれらの検査後に行う第3の4の検査の結果並びに(1)において行う第4の判定の結果を踏まえ、必要がある場合には、速やかに防疫方針(第5において準用する豚コレラ防疫指針第6の2の(1)により決定するものをいう。)の見直し又は特定家畜伝染病緊急防疫指針の策定を行う。

4 検査員の遵守事項

豚コレラ防疫指針第12の4を準用する。

第12 ワクチン

アフリカ豚コレラの発症の抑制に効果的なワクチンが開発されていないことから、ワクチンは、使用しない。

第13 家畜の再導入

豚コレラ防疫指針第14を準用。

第14 発生の原因究明

豚コレラ防疫指針第15を準用。

第15 その他

豚コレラ防疫指針第16を準用。

【留意事項⑪】別記様式について

豚コレラ防疫指針の別記様式1～7を準用し、「過去28日間」とあるのは「過去22日間」と読み替えるものとする。

アフリカ豚コレラ対策における野生いのしし対応マニュアル

野生いのしし群にアフリカ豚コレラウイルスが侵入した場合には、野生いのしし群から飼養豚（飼養いのししを含む。以下同じ。）へのウイルスの侵入防止対策が重要である。このため、行政機関及び関係団体が連携・協力して、以下により本病対策における野生いのしし対応を進める。

1 発生前の対応

発生時の2及び3の対応を的確に実施するため、都道府県の家畜衛生担当部局は、野生いのししにおける家畜の伝染性疾病の病原体感染状況の調査等の取組も通じ、野生動物担当部局等の関係部局、猟友会等の関係機関及び団体との間の連携・協力体制の構築に努める。

2 飼養豚で患畜又は疑似患畜が確認された場合の対応

(1) 連絡体制

飼養豚において、アフリカ豚コレラの患畜又は疑似患畜が確認された場合には、農林水産省消費・安全局動物衛生課（以下「動物衛生課」という。）は、環境省自然環境局野生生物課、患畜又は疑似患畜が確認された農場（以下、「発生農場」という。）及び発生農場から半径10キロメートル以内の区域をその区域に含む都道府県の家畜衛生担当部局に連絡する。連絡を受けた都道府県の家畜衛生担当部局は、当該都道府県の野生生物担当部局等の関係部局、猟友会等の関係団体に連絡する。

(2) 周辺の野生いのしし群におけるウイルスの浸潤状況確認

- ① 都道府県の家畜衛生担当部局は、発生農場及び疫学情報からアフリカ豚コレラの感染源となり得ると考えられる地点を中心とした半径10キロメートル以内の区域において、少なくとも22日間、死亡した野生いのしし及び捕獲された野生いのししについて、抗原検査又は血清抗体検査を実施するための検体を採材する。このため、都道府県の家畜衛生担当部局は野生生物担当部局に対し、当該区域において、死亡した野生いのししを発見した場合又は野生いのししが捕獲された場合には、家畜衛生担当部局に連絡することについて猟友会等の関係者への協力を要請するよう依頼するとともに、これら野生いのししからの検体の採材に協力するよう依頼する。
- ② 都道府県の家畜衛生担当部局は、採材した検体について、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門（以下「動物衛生研究部門」という。）に送付する。

(3) 周辺の野生いのしし群におけるウイルス拡散防止対策

都道府県の家畜衛生担当部局は野生生物担当部局に対し、移動制限区域において死

亡した野生いのしし及び捕獲された野生いのししは、焼却又は埋却も含め適切に処理することとし、現場に放置しないよう、猟友会等の関係者への協力を要請するよう依頼する。

3 野生いのししからアフリカ豚コレラウイルスが検出された場合又はアフリカ豚コレラウイルスに対する抗体が検出された場合の対応

(1) 連絡体制

2の(1)による。

(2) 確認場所の消毒等

都道府県の家畜衛生担当部局は、関係機関・団体の協力を得て、当該野生いのししを確保した地点の消毒、必要に応じた通行の制限又は遮断を行う。

(3) 周辺の野生いのしし群におけるウイルスの浸潤状況確認

2の(2)による。なお、対象区域は当該野生いのししを確保した地点を中心とした半径10キロメートル以内の区域とし、対象期間は(2)の消毒終了後少なくとも22日間とする。

(4) 周辺の野生いのしし群におけるウイルス拡散防止対策

2の(3)による。なお、対象区域は当該野生いのししを確保した地点を中心とした半径10キロメートル以内の区域とし、対象期間は(2)の消毒終了後少なくとも22日間とする。

(5) 飼養豚での発生を早期に摘発するための対策

- ① 都道府県の家畜衛生担当部局は、当該野生いのししを確保した地点を中心とした半径10キロメートル以内の区域の全ての豚(いのししを含む。以下同じ。)飼養農場に対する立入検査を行い、死亡豚やひね豚の増加等の異状の有無を確認する。また、必要に応じて病性鑑定を実施するための検体を採材し、動物衛生研究部門に送付する。
- ② 都道府県の家畜衛生担当部局は、当該野生いのししを確保した地点を中心とした半径10キロメートル以内の区域の全ての豚飼養農場に対し、(2)の消毒終了後少なくとも22日間、飼養豚の死亡状況等の報告を定期的に求める。